

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		中小企業融資				所管	文化産業観光部 産業振興課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	2	計画事業名	中小企業融資		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援					[事業開始] 昭和 4 7 年度	
		[施 策] ① 経営力の強化支援[1]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	台東区中小企業融資実施要綱及び同事務取扱要領			
	事業対象	区内中小企業等の経営者等						
	事業目的	区内中小企業者に対して、必要な事業資金の融資をあっ旋し、経営の安定、向上を図り、中小企業の振興に寄与する事を目的とする。						
	事業内容	(1) 区が定める基本的な要件を満たす区内の中小企業経営者に対して、必要な事業資金の融資あっ旋を実施する。 (2) 利用者の負担軽減を図るため、利子及び信用保証料の一部を補助する。 (3) 区内中小企業の景況に関する調査を実施する。 (4) セーフティネット保証制度及び東日本大震災復興緊急保証認定制度の認定を実施する。 (5) 融資取扱金融機関の実績の応じて、融資資金の原資の一部として預託する。						
委託の有無	一部委託		委託内容	融資あっ旋システム保守業務委託 景況調査データ分析及び報告書作成委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	融資実行件数 件		3,000	4,297	3,025	2,750	
		預託金額 千円		1,800,000	3,500,000	3,500,000	1,800,000	
	成果指標	融資実行率 %		88.0	88.8	86.4	87.0	
		融資実行額 千円		17,000,000	28,165,913	17,306,684	15,754,732	
	決算額 (単位：千円)				4,650,519	4,330,588	2,489,735	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)		36,003	29,156	23,861		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		6,363	6,395	5,929		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		4,644,156	4,324,193	2,483,807		
		総経費		4,686,522	4,359,744	2,513,597		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		3,526,193	3,518,955	1,818,775		
		一般財源 (区負担額)		1,160,329	840,789	694,822		
前年度から改善した事項		事業PRに力を入れ、25年度から開始した「専門コーディネーター」は訪問先でのパンフレット等を配布した。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区内中小企業の景況は、景気回復の兆しが若干見えているが、消費税増税前の駆け込み需要の反動など、依然として回復にはいたっていない。このような経済状態の中、中小企業の資金繰りや経営の安定化を一層図るためにも、当制度は有効な手段である。					
	効率性	4	25年は緊急特別融資等を行っていない関係で、前年・前々年と比較して実行件数は減少しているが、中小企業の資金繰りを考える上では効果的な制度で中小企業の新規繰りや経営の安定に寄与している。					
	手段の適切性	4	夏季特別資金や年末特別資金など、経済状況・時期に応じて適切な融資を実施している。					
	目的達成度	3	中小企業に対する融資制度は、現状の経済状況での区の経済対策としては有効な手段であり、区内中小企業の事業経営に大きく寄与している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
区内中小企業の景況は消費税増税前の駆け込み需要の反動など、依然として変化しやすい状況である。このような状況を踏まえ、今後とも既存の制度融資の適宜見直しや、区内中小企業の声に配慮した制度になるよう努めて行く。								
					維持			